

『団塊の世代』『第2次ベビーブーマー』の 加齢と地方自治体【後編】

—「家庭・コミュニティの再構築」が
21世紀の自治体の最重要課題の1つ—

名城大学 都市情報学部教授 ^{のぼる} 昇 ^{ひでき} 秀樹



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
http://www.mie-jichiken.jp/
info@mie-jichiken.jp

前回第258号に引き続き、後編をお届けします。

(5)消費者モデルしか知らない子ども、学生、クレーマー
—参画し、モノをつくる、サービスを提供することの楽しさを知ることの大切さ—

内田樹神戸女学院大学教授は「下流志向」（講談社、2006年）の中で、こうした「オレ様化」の背景に、1980年代以降の大衆消費社会が日本に成立したことの影響を指摘している。本格的な大衆消費社会の到来で「神様としての消費者」（お客様は神様です）を幼児のうちから経験した子どもたちの思考、行動形態がそれまでの子どもたちと異なる、というのである。

(a)昔の日本、農家や職人の家が多かった頃の日本では、子どもたちは両親と一緒に仕事をしたり、両親の仕事をする風景を見ていた。ところが(b)工業化、サービス化が進み、サラリーマン、サラリーウーマンが増えると、子どもたちは生産者、サービス提供者としての親を身近で見ることはほとんどなくなり、自身、生

産者、サービス提供者の立場を経験することもほとんどなくなった。他方、大衆消費社会の進行は4〜5歳の子どもでもお金さえ持っていれば、「神様としての」お客様「消費者」として尊重され、「サービス享受者」として振舞い続けることとなる。

1980年代以降の子どもたちはサービス享受者としての経験しか持っていない場合が多い。サービスの供給者・生産者の苦労と楽しみの経験を小中学生、高校生のうちに経験しておくことが大切なのはこの文脈からも明らかだろう。

消費者（＝神様・お客様）、サービス享受者としての経験だけ持つて大きくなる子ども、学生は、自分で汗をかいて何かを成しとげる、自ら参画してものをつくる、あるいは、サービスを提供する経験も、意欲も持てない大人になってしまう可能性が高いのではないか。

ある学生に講義中眠っていることを注意すると、「自分が眠ろうが、コーヒーを飲もうが、ハンバーガーを食べようが、自分が金を払っている客なんだから、文句を言わずに講義をしろ」という趣旨の反論をされたことがある。

中学、高校で生徒、学生が眠っていることを注意しても直らないので両親に連絡すると両親は「息子が眠たいのなら眠らせておいてください」との返事がある場合がある由。

こうした学生、両親は教育すらも消費者モデルでとらえているようだ。世の中の現象、すべてを消費者モデルでとらえようとする最近の風潮に、大衆消費社会の価値観の社会への浸透度合いの深さを実感するとともに（「患者」と呼び捨てにしていた病院が「患者さま」と呼び変えたのもその一例だろう。「患者さん」くらいが丁度いいように筆者などは考えるが）、こういうモデルだけで世の中をとらえ始める人が社会の過半数を超えたとき、社会がどれほど深刻な影響をうけるか、を考えると暗澹とした思いにとらわれずにはいられない。

「教育」も「医療」も、そしておそらく「家庭」も、「警察」も、消費者モデルだけでとらえると、うまく機能しない場合が少なくない、と思う。

学生の教師に対するリスベクト、患者の医師に対する信頼、子どもの親に対する敬意、住民の警察官に対する信頼があってはじめて「教育」も「医療」も、「家庭」も、「警察」もよりよく機能するのだと思う。社会的コストも安くあがる。

消費者モデルで学生、患者、子ども、住民が神様（としての消費者）の立場にたつてクレーマーとなりだしたら、「教育」も「医療」も、そしておそらく「家庭」も、「警察」も、著しい機能低下をおこし、社会的コストは膨大なものになってしまう可

能性が高い。

誤解してもらいたくないのだが、だめな教師、だめな医者、だめな親、だめな警察官を弁護するつもりはまったくない。彼ら、彼女達が批判されるべきは当然だが、ただ、あえて言うなら、こういう「だめな○」の人たちも、学生、患者、子ども、住民の前では一応、教師、医者、親、警察官として遇した方が社会全体としては、これらの社会的機能をそうでない場合に比べて、よりよく發揮できるだろうし、社会的コストも小さくてすむだろう。(同業者とか第三者の評価機関で批判されるべきであって、学生、患者、子ども、住民が神様(としての消費者)の立場にたつて、教師、医者、親、警察官を裁く、というのは「人民裁判」が持つ問題点、欠点が目立つように思う。)

諏訪や内田の主張する、自己中心的、「オレ様化」した子どもたちは第2次ベビーブーマーの誕生(1970年代)と中高生への成長(1980年代)と時代的にほぼ、合致する。

①日本社会の大衆消費社会化という背景の下、②団塊の世代の自由、個性を重んじ、規律、秩序を軽視(あるいは敵視)する雰囲気の中で、第2次ベビーブーマーは、その「個性」を存分に發揮し、自由(≡無秩序?)に振舞う中で家庭崩壊、学級崩壊、校内暴力、成人式崩壊をもた

らし、30代となってからは、モンスターペアレンツとなって学校、社会に理不尽な要求をつきつけ、保育料、給食費は払わず、社会をふるえあがらせている、というと言いきりだるうか。戦後日本は自由で民主的な「市民社会」を目指したはずだったが、団塊の世代、第2次ベビーブーマーが作りあげたのはパブリック(公)の精神の入っていない「私人社会」だったのでないか。

ニート、フリーターが多いのも「第2次ベビーブーマー」の世代のように見受けられる。それは(1)タイのバーツ危機に端を発した1998・1999年の戦後初めての2年連続マイナス成長という経済的要因も大きいと思われるが、それと併せて(2)第2次ベビーブーマー、そしてその親たちの団塊の世代の価値観が強く影響しているのではないか。三浦展、渡邊美樹(ワタミ社長)両氏は対談で次のように述べている。

三浦「働くという観念を彼ら(第2次ベビーブーマー)の親は、つまり団塊世代たちは教えてこなかったんですね。自分たちが親に反発した世代だから、親として子どもたちにそういうことを言うてこなかった。自分自身は仕事人間なだけだ。」

「人に迷惑をかけなければ何をしてもいい」くらいの教え方しかしてこなかった。団塊世代は自分が好きなことができなかつた人が多いですから、子どもには好きなことをやら

せたい。で、確実な職業ではなくても、やりたいならやってみたらと言ってしまう。」

「すると、好きなことをやろうと思つて仕事をした人ほど、実は現実味がなくてなかなか仕事に就けなかつたり、働きたしても辞めちゃう。」

渡邊「私、親がどうしたら子どもが下流化するのか、自分で一生懸命考えたんですよ。やっぱり親の教えなんです。今おっしゃつた『人に迷惑をかけなければ何をしてもいい』という観念ですね。：人に迷惑をかけなければ何をしてもいいと教えられた子どもが、競争から抜けたときに下流に落ちてゆく。」(注5)

渡邊「2007年度の新卒採用が始まつて、ウチでは400人ほどを採用するんですが、来春には全体で55万人の大卒が出るんです。そのうちの何人が働かないと思ひますか。」

三浦「3割くらいですか。」

渡邊「そう、20万人はもう働く意欲がないんです。新卒55万人のうち35万人しか働こうとしない国なんて病んでますよ。じゃあ35万人は正常なのかといえ、結構病んでいる。」(注6)

21世紀の日本にとって最重要課題の一つは「私人社会」をパブリック(公)の精神の入つた「市民社会」に再構築していくことのように思わ

れる。家庭、地域社会の再構築を通じて「市民社会」をつくっていくことが21世紀の市町村の最重要政策の一つ、といつていいだろう。

それにしても、人は自分が得られなかつたものを子どもに与えることに熱心で、自分あるいは自分たちの社会が持つていた所与の条件の長所を見逃しがちになってしまうものかもしれない。団塊の世代は子どもたち(第2次ベビーブーマー)に自由を与え、個性を大切にすることに熱心であつたが、社会の規律、ルール、秩序の価値には気がつかなかつたようだ。社会の規律、ルール、秩序は自動的に形成される、とでも考えていたのだろうか。あるいは、秩序をつくるためには権力が必要で、権力は自由を、人権を侵害するから「自由のない社会」よりは「秩序がなくとも、自由がある社会」の方がベターという風に考えたのだろうか。

ある団塊の世代の識者(と呼ばれている人)から「『自由のない秩序』より『秩序のない自由』をわたしは選ぶ」という意見を聞いたことがある。一見、もっともらしく聞こえるコメントだが、「秩序のない自由」とはどういう状態を意味するのだろうか。

当然のことながら「自由」と「秩序」は双方とも必要なものであり、その双方の価値をどのように調和させるかが課題なのであって、「秩序のない自由」は結局「強者だけの自

由」になってしまいう可能性が高い。

(6)団塊の世代の人たちに期待すること
団塊の世代の人たちは、戦後日本の輝かしい成長を一身にうけて成長していった世代と言えるかもしれない。

エッセイストの玉村豊男は次のように書いている。

「思えば団塊の世代といわれる人たちは幸福な時代を生きたものです。

終戦後の日本がまだ貧しい時代に少年期を過ごし、日本の経済が発展する時期に社会人としての経験を積み、戦後日本がもっとも華やかな豊かさを謳歌した時代には社会の中核をなす世代としてその果実を味わい、右肩上がりの成長が終りを告げて日本経済がゆるやかな下降線をたどりながら円熟期に入ろうとするいま、同じように人生の仕上げに向かうとしている世代。自分の人生と社会や経済の発展がこれほどシンクロするケースは、世界の歴史を探してもそう多くはないでしょう。」(注7)

玉村の指摘が正しいとして、団塊の世代に期待することは、(a)自分たちの利益だけを考えるのではなく、ミイイズムの先駆け世代としての団塊の世代?、(b)広く国のこと(パブリックの視点)、次の世代のこと(連綿と続く日本民族の後輩たちのこと)を少しは気にかけてもらいた

い、ということだ。

二つも三つも仕事を掛け持ちし、それでも年収が2百万にとどかないワーキングプアという若者がいる一方で、団塊の世代の人たちは厚生労働省の試算によると、元サラリーマン(団塊の世代はサラリーマン急増の時期に就職した世代だ)の夫と専業主婦の二人で23万円程度の年金が毎月受け取れる、という。大企業、公務員の場合、共働きの場合はそれ以上、人によっては夫婦二人で毎月30万円以上の年金を受け取る人もいるという。

睡眠時間を削って働いても、月10数万円にしかならない世代と働かなくても毎月20~30万円の収入のある世代。その財源はといえば、そのほとんどは現役世代が納めた社会保険料や税金。(日本の年金は、「積み立て方式」として始まったが、今では殆ど「賦課方式」。現役世代の社会保険料、税金が主たる財源となっている。厚生労働省は「修正積み立て方式」と呼んでいるが、誤解を招き易い表現だと思う。)

不公平と感じるのは私だけではな

①団塊の世代(以上の人々)の年金給付額を少し下げるだけで、あるいは②団塊の世代(だけにかぎらず)の資産・所得に少し課税するだけで、どれだけ多くの日本国民が救われることか。
日本国民の投票率は、年齢に比例

して上昇していく。20代が一番低い投票率で、30代、40代と上昇していく、60代がピーク。70代は少し下がるが、それでも20代、30代のそれとくらべると著しく高い。

人口容量でいえば、団塊の世代、60代の人たちが一番大きい。

政治家が公共選挙論の仮説のように、自分の当選を主目的に行動するとすれば、団塊の世代の既得権には手をつけず、その負担を、人口容量も小さく、投票率も低い若い世代に押し付けることになりがちだ。

これまでの中央、地方政府の政策はこの仮説で説明できる部分が少なくないように思われる。

しかし、それではいい国、社会はつukれない。

デモクラシー(民主制)の下で、いい政治・行政を実現するために、次の条件が満たされることが必要だ。

「国民・住民の比較多数が、国民・住民の負託をうけた政治家の比較多数が、自分の利害だけではなく、広く国のこと、次の世代のことを考えて行動したとき、はじめてデモクラシーの下でいい政治・行政が実現できる。」「その条件が満たされないと、デモクラシーは容易に衆愚政治に墮する。」とはイギリスの政治家、政治思想家エドモンド・バークの言葉だったと思うが、20世紀末以降の日本の政治・行政に衆愚政治の臭いをかきとることはそんなに難しいこ

とではないと思う。

人口容量の大きい、しかも投票率の高い、それ故、デモクラシーの下で影響力の大きい団塊の世代の人たちに期待したいのは、「自分の利害だけでものごとを判断するミイイズムの典型」ではなく、広く国のこと、次の世代のことを考えて行動していただきたい」ということだ。(それこそ団塊の世代が強調する民主主義が健全に機能するための条件なのだから。)

筆者の「団塊の世代」「第2次ベビーブーマー」仮説が、もし正しいとすれば、現在の日本社会の混乱の一因がこの世代にあることになるわけだから、年金財政、介護保険会計、老人医療会計等をはじめ日本社会の再建に率先して協力していただきたいと考える。

「モラルの崩壊が進行している。これは由々しきことである。モラルの崩壊した社会は闇である。」(注8)と政治評論家の森田実も書いている。

団塊の世代の子ども世代、第2次ベビーブーマーの人たちに、「人が生きていくうえで、自分の権利、自由を主張するだけでは社会は廻っていかない、いい社会はつくれない」ことを説いてほしい。フリーライター、サービスマン受容者の立場だけにたつのではない、社会に参画し、汗をかき、社会をつくりあげることの意義、そしてそのことのおもしろさ

を伝えてあげてほしい。「消費者モデル・オンリー」から「参画者モデル」へ)

人によっては、自らがまずそのことを自覚し、その上で第2次ベビーブーマーにもそのことを伝えてほしい。自分の子どもに今更伝えにくいというのなら、子どもでない第2次ベビーブーマーに伝えるのもいい。そのことによって初めて、日本の家庭、地域社会は再建の途を歩み始め、「モンスター・ペアレンツ」はその数を減少し、社会の維持コストは低廉化するのではないか。

20世紀末以降の日本の「政府改革」の性格と「第2次分権改革」の課題

(1) 20世紀末以降の日本の政府改革の性格―「大陸型の秩序重視の統治システム」から「英米型のデュープロセス・ガバナンス重視の統治システム」への比重移動―

日本における政府の統治構造は明治以降、ドイツ・プロイセンをモデルとするヨーロッパ大陸方式を基本として形作られてきた。(海軍はイギリスをモデル、北海道の開発は風土の良く似たアメリカがモデルなどの例外はあったが、中央政府の統治機構、中央・地方政府関係、明治憲法など国家の基本はプロイセンをモデルにつくられてきた。)中央・地方政府関係も機関委任事務に象徴さ

れるように「大陸型の融合型」を基本に国、府県、市町村が一体となつて(融合して)教育・福祉、都市計画等の仕事を行う体制でやってきた。20世紀末から21世紀初頭にかけてのNPM型改革、分権改革等は「大陸型」の日本の統治システムを「英米型」の統治システムに比重移動を行うという、性格をもつていて考えられる。

1980年代以降の政府改革(中曾根内閣、橋本内閣、小泉内閣等)でモデルとされている国は主として、イギリス、アメリカ、ニュージーランドなど英米法系の国であることがわかる。

(1) Accountability (説明責任)、政策形成の透明性、住民参画等をもとめはじめた国民・住民の要望あるいは、(2)日米構造協議でのアメリカの要望等に応えるためには従来の大陸型の統治システムでは不十分ということとなり、(1)行政手続法(同条例)、情報公開法(同条例)、パブリックコメント、住民投票条例などDue Process(適正手続き)を重視する英米法系の思想を盛り込んだ法律、条令等が中央、地方政府によって制度化されるとともに、(2)政治主導の国政を実現するため、イギリスに範をとった国会改革(クエスチョンタイム、副大臣制度等の導入)、(3)透明性の高い司法を実現するため、アメリカをモデルとした司法改革等も行われ

た。

中央・地方政府関係でも機関委任事務の廃止など「融合型の大陸型」から「分離型の英米型」への移行が進みつつある。その最終形態が「道州制」になるのではないかと筆者は考える。

中央政府は国防、外交、通貨、ナショナルミニマムの設定など中央政府でなければできない仕事に専念し、州政府は国土管理、産業振興、雇用政策など主として対物管理の仕事を担当し、市(町村)政府は教育・文化、福祉・医療、まちづくりなどを主として対人サービスの仕事を担当する。中央政府、州政府、市(町村)政府は、それぞれ別の仕事を担当(分離型)する訳だから、その関係は「上下の関係」ではなく、「対等の関係」になる。国民・住民からすれば責任追及がしやすくなり、Accountability(実体責任)の充実、強化が図られることとなる。

(2) 「第2次分権改革」をのぞむにあたって―「小さな中央政府・州政府」と「ほどほどの規模の市(町村)政府」の組み合わせで課題の解決を―

そこで、今後の政府改革の方向だが、筆者は「地方分権シンクタンク」(第2次分権改革に向かう自治体側の政策、戦略を検討するため、全国市長会と日本都市センターが設置した委員会の愛称)で、次のように主

張している。

人口減少、少子高齢化社会の中で1000兆円までふくれあがった政府債務問題の解決を図るためにも、中央・地方双方をふくめた政府全体についていえば、「小さな政府」を今後とも目指してNPM型改革を継続していくことは必要なことだ。

しかし、基礎的自治体、市町村については、これ以上の家庭・コミュニティ(地域社会)の機能低下、崩壊が起きないように、それらを補完する役割を強化すべきではないか。その意味で、市町村については、全国一律に「小さな政府」を目指すのではなく、家庭やコミュニティが崩壊しかかっている地域においては「Reasonableな規模の政府」「ほどほどの規模の政府」ということを、そろそろ考えてもいいのではないか。

「中央政府」と現在の「府県政府」、将来の「州政府」については依然として「小さな政府」を志向すべきだが、基礎的自治体、市町村については、与えられた地域の状況によっては、「ほどほどの規模の政府」を目指すことも考慮に入れるべきではないか。

家庭・コミュニティが崩壊してしまつてからでは、その再建に、今以上の時間と経費がかかることが予想される。

家庭・コミュニティが完全に崩壊していない今のうちに、基礎的自治

体としての市町村が、住民、NPO等と連携して、家庭、コミュニティを21世紀型のものとして再建していくことが、日本社会にとって最優先の課題の一つであり、日本の自治体がまず取り組まなければならない課題であるように思われる。

コミュニティとコミュニティシヨンの力の関係、双方の大切さを三浦展は次のように説いている。

「下流だからコミュニティシヨンの力がないのか、コミュニティシヨンの力がないから下流になったのか、因果関係はわかりません。ただ、コミュニティシヨンの力に自信があるほうが、わからないことがあればすぐに人に聞けるし、会社面接にしてももっと売り込みやすい。:(a)商店街みたいなところに住んでいけば、そりゃ嫌でも朝からいろいろな人に挨拶するけど、(b)ニュータウンの団地に住んでいたらその必要もない。昔は地域のコミュニティがちゃんとあったから、自然にある程度のコミュニティシヨンの力が身についた。商店街の威勢のいい八百屋の二階で息子がひきこもっているという話は聞きませんよね。勉強してたつて従業員が通り抜けるし、夕飯中にお客さんが来たら親が対応するという環境の中ではひきこもりようがない。サラリーマンが郊外の二戸建てを買って、子どもに部屋を与えたら、それはひきこもりやすいわけです。そういう社会環境、生活環境といっ

た高度経済成長をうけて、大きく変わったのが今の35歳以下の世代(第2次ベビーブーマー)ですね。(注9) 都道府県について言えば、(1)経済のグローバル化への対応、(2)ガバナンスの強化(埼玉都民等の問題解決、Accountability、Responsibilityの充実・強化のための「分離型」自治への移行等)、さらなる(3)分権改革実現(九州のことは九州で決める等)(4)国・地方を通じての行財政改革等のために、道州制への移行を、出来れば「団塊の世代」が75歳以上となる2025年までに実現すべきと考える。

こうして、2020年代までには、(1)「小さな中央政府」が国防、外交、通貨、ナショナルミマムの設定など、中央政府でなければ担当できない仕事に専任し、(2)「小さな州政府」が、国土管理、産業振興・雇用など、主として対物管理を担当し、(3)地域の状況によって「ほどの規模の市(町村)政府」あるいは「小さな市(町村)政府」が教育・文化、保健・福祉・医療、まちづくりなど主として対人サービス業務を担当し、家庭・コミュニティの再構築を成し遂げ、「補完性原理」の下で、それぞれの地域の特色をいかしたまちづくり、地域づくりがなされる日本に変貌していることを期待したい。

中央・地方政府を通じての行財政

改革については、(1)ひきつづきNPM型改革を推し進めた上で、(2)消費税をはじめとした国民の負担増を実現し、財政の健全化を図っていくことが急務だろう。

人口をはじめとして、株価(日経平均株価)、地価など、右肩下がりの時代に入り始めた日本にとって、残された時間はそれほどないことを認識しておくことが大事だろう。

(1)三位一体の地方税財政改革を推し進め、国庫補助金を地方税に振り返れば、補助金関連業務に従事している中央・地方の公務員をかなり減らすことが可能となるだろう。(2)国立大学、高等専門学校がエージェンシー化され、教員は非公務員となつたが、市町村立の小中学校、都道府県立の高校についても同様の改革が行われてもいいかもしれない。(3)こうした「国の形」を変える政府改革の総仕上げが「道州制の導入」ではないか、と筆者は考える。橋本行革で大きくりの1府12省庁に減少した中央政府の組織がさらに縮小再編され、内政は基本的に州政府以下の地方政府で担当することになれば、日本社会の風景、国民・住民の意識は自主・自立型のものへ大きく変わることが期待される。

(3)「英米型」から「大陸型」への部分回歸?それとも「日本型」の創造? — 家庭・コミュニティの再構築をめぐって —

基礎的自治体が家庭・コミュニティを再構築し、「補完性原理」でまちづくりを進めていく、という考え方は、1980年代の中曽根・土光臨調以降「英米型」にふれた振り子を、部分的には「大陸型」に戻す、ということを意味することになるのかもしれない。「補完性原理」はもともとカトリック原理、「大陸型」の思考から生まれた考え方である。

フランス文化、文学を研究する木村尚三郎東大名誉教授は講演で次のように述べている。

「フランス、イタリアなどはカトリックの国です。一見、社会福祉のような観念が薄いようにみえる。社会福祉の観念が高い国というと、イギリスとか北欧のような、プロテスタント諸国の例がすぐに話に出されます。イギリスや北欧は助け合わな文化、自律の風土があるからこそ、あのような福祉の観念が必要になつたのです。イギリスはご承知のように農業は農業でもひつじを飼ってやってきたわけです。ひつじ飼いは助け合う必要は無いんですね。親は親、兄さんは兄さん、妹は妹、それぞれひつじを管理できる。お互いに結び合うとか、一緒に種をまく、一緒に収穫するとか、そんな必要はございません。それだけ個人意志が強いのですね。本来はお互い助け合われない。だから、障害のある人や老年寄りについては、助け合う発想の

仕組み、福祉の制度が必要になつてきたのです。」

「北欧もそうではありません。農耕はそんなに豊かではなくて、家畜を飼うのが中心でした。個人個人いい意味で独立、悪い意味ではバラバラであります。…そういうところには社会福祉の観念を発達させる必要があるわけです。」

「カトリックの国ではもともと助け合っています。『お互い役に立たない人は居ない』という観念があります。一見、社会福祉の制度が遅れたようにみえますが、そうではなくて、お互いに共助の感覚をもっている。」(注10)

木村尚三郎の指摘を日本に当てはめれば、稲作農業がメインで、一斉に田植えをし、稲刈りをする日本は、本来、フランス、イタリアなどのような互助、共助の観念が発達した社会、ということになるだろう。本来、互助・共助の観念が発達していた日本社会だが、①政府のNPM型改革と、②「団塊の世代」の個人の自由、個性、権利を重んじ、社会の規律、義務を軽視する価値観と、そうした価値観の下で育てられた「第2次ベビーブーマー」の10代、20代、30代への加齢に伴い、「英米型」の「個人の自由」「個人の意思」が強くなる社会、その分、これまで家庭とか、地域とかで解決していた問題にまで政府が関与せざるをえなくなる社会に、日本の社会構造は変

化してきたように思われる。

機能の著しく低下した家庭・地域社会を再構築し、「補完性原理」でまちづくりを進める、ということとは、「a」英米型の強い自己主張の「個人」と、それを調整・補完する政府という政府と国民・住民の関係から、(b)伝統的な家庭・地域社会に一定の役割を持つてもらう社会への、ある意味ではUターンという意味を持つことになるのかもしれない。

そういう意味では、「大陸型」への部分回帰ととらえることができるかもしれない。さらにいえば、本来の「日本型」への回帰、21世紀型ルネッサンス(再生)と言えるかもしれない。

もちろん、(a)男性主導、年功序列等の封建的な町内会等に復古する、というわけではなく、(b)老若男女が対等の立場で意見を言い合い、負担を分担しあう21世紀型の町内会等を構築する、という意味では、単純なUターンではないことはもちろんではあるが。

いずれにしても、「ヨーロッパ大陸型」「英米型」のどちらかが優れていて、どちらかが劣っている、という問題ではなく、21世紀の日本にとって、どちらのモデル、考え方を導入する事が、現在および未来の日本の問題解決に有効か、という観点から問題を整理していくべきであろう。もちろん、「大陸型」「英米型」に限らず、「第三の道」としての日

本独自型の創造もあろうるだろうし、中国型、アセアン型の導入も考えられないわけではない。

要は、21世紀の日本の問題解決にむけて、もっとも有効な解決方策たりうるモデル、考え方を選択、あるいは創造していくことが求められているのだと思う。

注記

- (5)三浦前掲著67頁、68頁、ただし、(一)は筆者が追記
- (6)三浦前掲著65頁
- (7)玉村豊男「田舎暮らしができる人、できない人」集英社新書、2007年、171頁
- (8)森田実「脱アメリカで日本は必ず甦る」日本文芸社、2008年
- (9)三浦前掲著70、71頁、ただし、(a)、(b)、(一)は筆者が追記
- (10)木村尚三郎小布施講演録「小さなまち、たがやす人」文屋発行、2002年、62・63頁

(主な参考文献)

- 西尾勝『行政学(新版)』有斐閣、2001年
- 西尾勝『未完の分権改革』岩波書店、1999年
- 村松岐夫『行政学教科書—現代行政の政治分析—』第2版、有斐閣、2001年
- 村松岐夫編『行政学講義(新版)』青林書院、1985年
- 真淵勝『現代行政分析』放送大学教育振興会、2004年
- 昇秀樹『地方自治の軌跡と展望—顔の見える道州制—の提言—』第一法規、2006年
- 櫻井敬子『行政法のエッセンス』学陽書房、2007年
- 諏訪哲二『オレ様化する子供達』中公新書、2006年
- 内田樹『下流思考』講談社、2006年
- 三浦展『夢がなくても人は死なない。』宝島社2007年

第1回 メンタルヘルス事業セミナーを開催

2013年12月11日三重地方自治労働文化センターにおいて、三重県地方自治研究センター主催・自治労三重県本部共催の「アルコール健康障害対策と自殺について」をテーマとした、メンタルヘルス事業セミナーを開催しました。

セミナーの第1回目は、かすみがうらクリニック副院長の猪野亜朗先生を招き「うつ病を中心とした精神疾患について」と題した講演を行いました。



かすみがうらクリニック副院長 猪野亜朗氏